



平成30年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月15日

上場会社名 株式会社串カツ田中ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3547 URL http://kushi-tanaka.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貫 啓二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略部長 (氏名) 坂本 壽男 (TEL) 03-5449-6410
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年11月期第3四半期の連結業績(平成29年12月1日～平成30年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第3四半期	5,458	—	395	—	504	—	335	—
29年11月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年11月期第3四半期 335百万円(—%) 29年11月期第3四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期第3四半期	36.74	35.59
29年11月期第3四半期	—	—

(注) 当社は、平成30年11月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年11月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年11月期第3四半期	4,220	2,322	55.0
29年11月期	—	—	—

(参考) 自己資本 30年11月期第3四半期 2,322百万円 29年11月期 —百万円

(注) 当社は、平成30年11月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年11月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年11月期	—	0.00	—	35.00	35.00
30年11月期	—	0.00	—	—	—
30年11月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 当社は、平成29年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、29年11月期の1株当たりの配当金の額は、実際の配当額を記載しております。30年11月期の期末配当予想は、前期末配当金と比較し、1株当たり実質1円33銭の増配となります。

3. 平成30年11月期の連結業績予想(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	—	530	—	660	—	390	—	42.72

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成30年11月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 株式会社串カツ田中、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年11月期3Q	9,128,520株	29年11月期	9,128,520株
-----------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

30年11月期3Q	一株	29年11月期	一株
-----------	----	---------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年11月期3Q	9,128,520株	29年11月期3Q	9,025,800株
-----------	------------	-----------	------------

(注) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合、平成29年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、平成29年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(企業結合等関係)	7
(追加情報)	8

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

		当第3四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,259,210
売掛金		400,785
原材料及び貯蔵品		32,232
その他		185,662
流動資産合計		1,877,891
固定資産		
有形固定資産		
建物		1,341,748
減価償却累計額		△238,494
建物(純額)		1,103,253
その他		626,688
減価償却累計額		△304,507
その他(純額)		322,180
有形固定資産合計		1,425,434
無形固定資産		
ソフトウェア		6,507
無形固定資産合計		6,507
投資その他の資産		
投資有価証券		430,575
差入保証金		362,759
その他		117,479
投資その他の資産合計		910,814
固定資産合計		2,342,757
資産合計		4,220,648
負債の部		
流動負債		
買掛金		499,197
1年内返済予定の長期借入金		246,534
未払法人税等		120,893
その他		446,068
流動負債合計		1,312,693
固定負債		
長期借入金		325,638
資産除去債務		114,165
その他		145,568
固定負債合計		585,371
負債合計		1,898,064

(単位:千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成30年8月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	300,000
資本剰余金	826,313
利益剰余金	1,196,269
株主資本合計	2,322,583
純資産合計	2,322,583
負債純資産合計	4,220,648

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年8月31日)
売上高	5,458,622
売上原価	2,111,753
売上総利益	3,346,869
販売費及び一般管理費	2,951,087
営業利益	395,782
営業外収益	
受取利息及び配当金	2,072
不動産賃貸料	3,541
協賛金収入	107,083
その他	6,613
営業外収益合計	119,311
営業外費用	
支払利息	3,124
不動産賃貸原価	2,577
借入金繰上返済費用	2,489
その他	2,069
営業外費用合計	10,260
経常利益	504,833
特別利益	
固定資産売却益	27,466
特別利益合計	27,466
特別損失	
固定資産除却損	5,970
減損損失	10,867
特別損失合計	16,838
税金等調整前四半期純利益	515,461
法人税、住民税及び事業税	204,800
法人税等調整額	△24,763
法人税等合計	180,036
四半期純利益	335,425
親会社株主に帰属する四半期純利益	335,425

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益	335,425
四半期包括利益	335,425
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	335,425
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成30年2月27日開催の定時株主総会において、「資本金の額及び資本準備金の額の減少」についての決議を行い、平成30年6月1日付で次のとおり振替えております。

① 資本金の変動

資本金の減少額	268,156千円
---------	-----------

② 資本準備金の変動

資本準備金の減少額	458,156千円
-----------	-----------

その他資本剰余金の増加額	726,312千円
--------------	-----------

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成30年2月27日開催の定時株主総会において承認された吸収分割契約に基づき、平成30年6月1日付で持株会社体制へ移行し、飲食事業に関して有する権利義務を当社100%出資の子会社「株式会社串カツ田中分割準備会社」に承継いたしました。また同日付で、当社は商号を「株式会社串カツ田中ホールディングス」に、株式会社串カツ田中分割準備会社は「株式会社串カツ田中」に、それぞれ変更いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事業、対象となった事業の名称及びその事業の内容

吸収分割会社	株式会社串カツ田中（平成30年6月1日付で「株式会社串カツ田中ホールディングス」に商号変更）
対象事業の内容	飲食事業
吸収分割承継会社	株式会社串カツ田中分割準備会社（平成30年6月1日付で「株式会社串カツ田中」に商号変更）

(2) 企業結合日

平成30年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の完全子会社である株式会社串カツ田中を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社串カツ田中

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、「串カツ田中の串カツで、一人でも多くの笑顔を生むことにより、社会貢献する。」という企業理念のもと、「串カツ田中」の単一ブランドで関東圏を中心に全国規模で飲食事業を展開しております。全国1,000店体制を構築し、「串カツ田中」の串カツを、日本を代表する食文化にすることを目標としております。

外食産業を取り巻く環境は、世界的な景気後退を背景とした生活防衛意識の高まりによる外食機会の減少、食の安全性に対する消費者意識の高まりや低価格競争の激化等により、今後も厳しい状況が継続するものと想定されます。

当社は、今後も当社事業の持続的な成長を実現させるためには、経営資源の効率的な配分と、競合他社との競争力強化、事業展開上生じるリスクの管理を可能とする体制の整備を図ることが必要と判断し、持株会社体制へ移行する方針を決定いたしました。

持株会社体制に移行することで、経営機能と執行機能を明確に分離し、強化されたコーポレートガバナンス体制のもと、持株会社においては、グループ経営戦略の立案と経営資源の配分の最適化の意思決定を行い、事業子会社においては、グループ戦略に基づく迅速な業務執行により競争力及び効率性を一層高め、グループ企業価値向上を目指します。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（追加情報）

（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

当社グループは、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

(1) 連結子会社の数

1社

(2) 連結子会社の名称

株式会社串カツ田中

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（利息法）によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を含む）は、定額法によっております。

（ただし、平成28年3月31日以前に取得した建物附属設備については定率法）

その他の有形固定資産は、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5年～24年
機械及び装置	5年～8年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	2年～8年

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

④長期前払費用

定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。